

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越電線株式会社					
代表者名	氏名	笠原 康平		役職名	取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県上田市真田町長5674					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	マグネットワイヤの製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	3,182	3,087	2,518		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,562		5,212		
調整後排出量	t-CO ₂	6,562	6,365	5,212		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	9		9		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	真田事業所事務所において閲覧可能 閲覧可能時間帯：平日(8:25~17:10) 連絡先：0268-72-2933
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

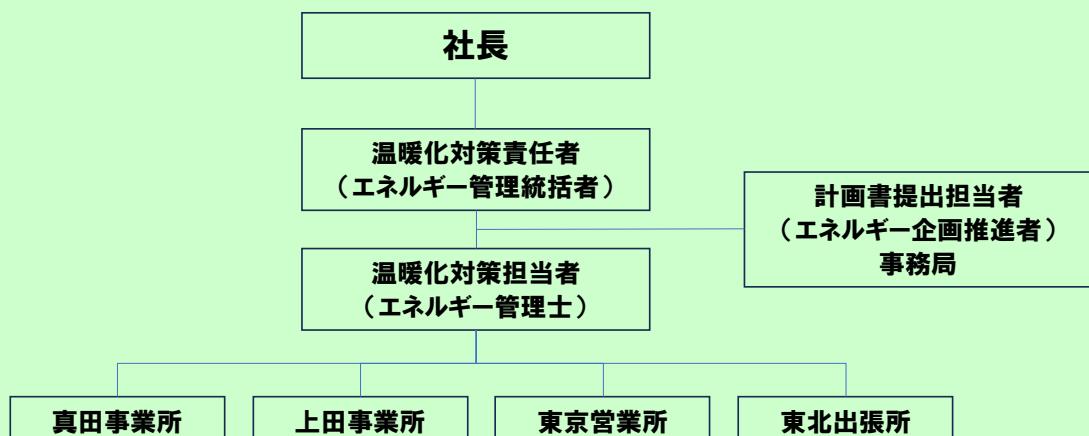
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

当社の活動・製品・サービスの性質、規模、環境負荷を考慮して、美しい地球環境を大切にする重要性を認識し、環境負荷の少ない事業運営を行うことにより、温室効果ガスの排出抑制につなげていく。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー管理委員会(1回／2カ月)

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	5 t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率	%	目標削減率		%	
目標設定に 関する説明						
第一年度	排出量	t-CO ₂			単位	
2023 年度	調整後排出量	原単位		t-CO ₂ /		
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	t-CO ₂			単位	
2024 年度	調整後排出量	原単位		t-CO ₂ /		
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	t-CO ₂			単位	
2025 年度	調整後排出量	原単位		t-CO ₂ /		
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	設備照明のLED化	2023～2025	9	2023	4
2	エネ起	工業炉	電熱炉を省エネタイプへ 更新	2023～2025	16	2023	6
3	エネ起	受変電・配電設備	受電トランスを高効率型へ更新	2023～2025	16		
4	エネ起	生産設備	大型伸線機用モーターを 高効率型へ改造	2023～2025	12	2023	5
5	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサーメインループ配管を 25A⇒50Aへ交換	2023～2025	9	2023	5
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	400			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	700	0		
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	484	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,553	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	1	5,205				
1,500k1未満	1	9	1	6				
合計	2	6,562	2	5,212				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼ ル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	3	3		
合計	3	3	0	0
自動車総数	9	9		
次世代自動車導入 割合	33.3	33.3		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	マイカー通勤率100%。利用促進の実施はなし。
自動転車の利用促進	利用促進の実施はなし。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	予定なし。
物流の合理化	出来るだけ同方向の荷物を集約して発送。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2022年
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 JIS Q 14001:2015 (ISO14001:2015)	2018年
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
■ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2023年
■ その他	花壇の苗植え	2023年

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

生産量が減少し、生産調整の為、休業日（機械一斉停止）を数日間設定。停止時、待機電力の徹底OFFを実施しエネルギーMINの努力をした。中部電力のディマンドレスポンスを8日間実施。